

日本高齢者運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢者運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
Tel/Fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com

発行：毎月1日
2016年1月1日
No.305



座り込み行動=2015年12月16日、(=記事P7)

日本高齢者大会 30 周年・日本高齢者運動連絡会結成 25 周年 国の隅々から高齢期運動の飛躍を！

日本高齢者運動連絡会
第 30 回日本高齢者大会 in 東京中央実行委員会
事務局長 藤谷 恵三

新年あけましておめでとうございます。
「戦争法廃止」「原発再稼働やめろ」「国会決議違反の TPP 参加反対」「消費税増税中止」「医療・介護難民を出すな」「最低年金制度を作れ」「高齢者を災害や犯罪から守れ」「高齢者に安心してすめる住宅を」などの高齢者の声が渦を巻いて広がっています。

私たちは、これらの声を集めて、昨年師走に「平成 28 年度予算編成にあたっ

ての高齢者の要求書」として厚生労働省に提出しました。

今年は年頭から、社会保障の大幅切り捨て、日本を戦争する国にするための軍事費増大予算案が国会出されています。また、夏の参議院選挙対策の「軽減税率」設定や「高齢者 3 万円給付金」などが行われようとしています。

高齢者の悩みや苦しみの正面から応えようとせず、票欲しさのみえすいたバラマキは、高齢者をバカにした施策として多くの高齢者の怒りをかっています。

このような情勢の中で、高齢者のいの

ちとくらしを守るたくましく広範な高齢期運動の高揚が求められています。この運動を発展させる鍵は、地域に根付いた高齢者の地域連絡会づくりにあると思います。

今年は、日本高齢者大会 30 周年・日本高齢者運動連絡会結成 25 周年の年で

す。この記念すべき年を、地域での組織的な大前進と 1 万人規模での日本高齢者大会 in 東京の成功、政府・自治体への要求実現運動の飛躍の年にしようではありませんか。

今年もよろしくお願ひいたします。

12・15「日本高齢者大会中央実行委員会」

日本高齢者運動連絡会

日本高齢者大会中央実行委員会が 12 月 15 日、東京国際フォーラムで開催されました。

総会はまず、第 29 回日本高齢者大会 in 和歌山を総括。中谷吉治和歌県実行委員長が「戦争法成立前夜という緊迫した情勢の中で開催され、高齢者の意思表示の場としても成功した」と挨拶しました。続いて、和歌山実行委員会の父川事務局長、中央実行委員会の鐘ヶ江事務局長が報告を行いました。

父川事務局長は、2 日間で延べ 5100 人が参加し、情勢にふさわしい豊かな内容で、参加者と高齢期運動を元気にした大会であったことを報告。特徴として、「県内の 8 地

挙げました。

大会企画では、「和歌山から宇宙まで 人間の生活と文化を学ぶ」「戦後 70 年 音楽を通して平和を考えましょう」「協力・共同



齊藤氏（埼玉県）

を広げる高齢期運動地域連絡会づくり」などの講座・分科会、「新義真言宗総本山、根来寺の興亡、中世の宗教王国、僧兵と鉄砲集団に思いをはせる」など 4 コースの移動分科会、「つれもて一杯、世界に広がる紀州の地酒和歌山の利き酒」など 6 つの夜の企画がそれぞれ好評だったことを紹介しました。

全体会は参加者が 2,400 人を超え、安齋育郎立命館大学名誉教授の記念講演「戦後 70 年、日本の未来へのメッセージ」では、「豊かな知性に裏付けされたお話、機智にも富み、面白く素晴らしかった」などの感想が寄せられたこと、りら創造芸術高等学校の学生による演目、「じいじばあば大好き」の歌には、「舞台の若者や子どもの演技に心が和み、楽しい気分になりました」「学生のダンス大変



寺崎氏（三重県）

域連絡会と 16 団体を基礎に地域実行委員会を結成し、旺盛な活動をしたことが大会成功の最大の要因だった」「和歌山大学の懇切丁寧な協力、援助があった」「大会中に過去最高の 12 号の速報『よっしゃ』ニュースを発行し、参加者の交流をすすめた」ことなどを

良かった。やはり若い力、若さこそ日本を発展させる力、高齢者大会でこのような若さ、若い力の輝きを見せていただき大いに生きる力を得ました」などの評価が高かったことが述べられました。

反省点としては、全大会の進行時間が延び、最後まで参加できないで帰路に着いた参加者がいたことが挙げられました。

続いて鐘ヶ江中央実行委員会事務局長が、大会後の情勢と中央実行委員会としての総括を報告。戦争法が強行されたことからその廃止を目指す国民連合政府の呼びかけがあり、日本高齢者運動連絡会・日本高齢者大会中央実行委員会としてその呼びかけに賛同したこと、マイナンバー制度の施行が高齢者に不安と混乱をもたらしていること、「一億総活躍」という名でさらに社会保障解体のプログラムが進行していることなどが述べられ、引き続き高齢者をめぐる情勢が厳しくなっていることが強調されました。



鈴木氏（愛媛県）

第29回大会の評価では、情勢にふさわしい豊かな内容で、参加者数でも目標5000人を越え大きく成功したこと、各地域の連絡会活動を積み上げてきた和歌山県実行委員会の活動が全国の運動の教訓となったことが報告されました。

討論では、バス利用者への対応や受付体制への意見などが出され、次回の教訓とすることが確認されました。

後半は、第30回日本高齢者大会 in 東京中



中松氏（京都）

央実行委員会の結成総会が開かれ、藤谷日本高齢者運動連絡会事務局長が大会の基調を提案。大会の目標を①「戦争法廃止」の政府づくり運動と社会保障充実・人権擁護運動の



富田浩康・中央実行委員長

交流と学びの場とする、②高齢者を社会的に孤立させないとりくみの交流と地域の高齢期運動連絡会活動の飛躍をつくる場とする、の2つとし、参加者目標を1万人とすること、実行委員会体制と予算の提案がありました。

全会一致で方針が確認された後、実行委員長となった富田浩康全日本年金者組合委員長が「東京大会を30周年にふさわしい大会として成功させ、高齢者運動の新たな飛躍の場にしよう」と挨拶しました。

討論では、すでに活動を始めている東京実行委員会の活動報告や会場からの企画の提案や意見表明などがあり、最後に藤谷中央実行委員会事務局長がまとめの報告を行って、東京大会の成功を誓い合いました。

第30回日本高齢者大会 in 東京 東京実行委が秩父で21人合宿

東京実行委員会

暮れも押し迫った12月23日、24日、第30回高齢者大会東京実行委員会の合宿が、埼玉県秩父市のホテル美やまで開かれました。

この合宿は、高齢者をめぐる情勢と東京大会の意義について考え、どのような大会にするかを論議するために開かれました。合宿には常任実行委員を中心に21人が参加しました。

1日目の最初に、第30回日本高齢者大会 in 東京中央実行委員会の藤谷恵三事務局長が問題提起を行いました。藤谷事務局長は、「どの調査でも、3つのK(金、健康、孤立)が高齢者の悩みになっている。戦争法廃止の問題や社会保障の充実の問題とともに目の前にあるこの困難を解決する運動が求められている」「国が社会保障などでの責任を放棄し、お金もアイデアも地方自治体に出せと言っている。地方自治を充実させる住民運動、まちづくり運動と連動しないと高齢者の要求は実現できない。そのための地域組織づくりが求められている」と述べました。

続いて第30回日本高齢者大会 in 東京・東京実行委員会副委員長の小嶋満彦氏が、「東京での運動を前進させるために」と題して問題提起。

小嶋氏は、「戦争法廃止の運動の高揚という新しい情勢の中で開かれる歴史的な大会になる」「14年前の第16回東京大会は9,000人が集い、東京の実践を教訓に、共同行動を軸にした地域活動の必要性を強調し

た画期的な方針を打ち出した」「今大会は、高齢期運動をすべての世代にかかわる運動として社会保障運動一般に埋没させず、地域からつくりあげる大会にしよう」と呼びかけました。



その後の討論では、「『遊び7割、運動3割』でやっている。多くの高齢者が参加したいと思える内容にしたい」「老人会・老人クラブ、連合系の退職者の会などと要求は一致するので連携できる」「一つひとつの団体だけでは解決できない問題を解決できるところに地域連絡会の価値がある」などの意見がでました。

2日目は、東京実行委委員会の菅谷正見事務局長が、「どのような大会にするか」について問題提起。「戦争法廃止と貧困問題解決をテーマにすべき」「『30周年』と『新しいものをつくり出す大会』の2つが大事」などの意見がでました。それらの意見を集めて、大会のサブスローガンを決めることになりました。

「無いものはつくり、困難は解決すればいい」 ～支部が中心となりNPO法人を設立～

みえ医療福祉生活協同組合

三重県では「みんなの会」が発信元となって鈴鹿市にショートステイとデイサービスが、亀山市に小規模特養が、今年11月には

鈴鹿市に2カ所目のサービス付き高齢者向け住宅が、4月に名張市に小規模多機能型施設が、12月に桑名市にもサービス付き高齢

者向け住宅がオープンしました。この10年間の間に5つの地域に介護事業所（複合施設）を立ち上げました。

桑名市以外は医療生協の事業所がない地域です。正に地域の住民組織による高齢者施設の建設運動です。現在は一般社団法人福祉医療事業ネットワークとして連携。

2013年三重県で開催された第27回日本高齢者大会でもそれぞれの地域で地域実行委員会が組織され、大会を成功に導く原動力となりました。その後、鈴鹿市と亀山市でも地域社保協の設立とあいまって高齢期運動が社保協の部門活動として位置づけられました。名張市はこれからです。

高齢者大会の成功を受けて三重労連の地域組織として地域労連も北から桑員労連、北勢労連（既存）、鈴亀労連も結成、四日市と三重郡は社保協の部門組織として、津市は独自に高齢期運動連絡会が組織されました。

今年度の介護保険制度の改悪に対しても、三重県全体の介護事業所 2000 力所をすべて訪問してのアンケートの取り組みでこれらの組織が一体となって 400 人近い要員を組織して訪問調査が取り組まれ、過半数の事業所からアンケートの回答が寄せられるなど、この間の三重県での取り組みに大きく貢献しています。

これから市町村で実施に移される地域包括ケア計画や総合事業においても、高齢者の社会参加の場、居場所として地域の活動拠点となることが期待されます。

もちろん「地域つながりマップ」や「健康チャレンジ」の取り組みでも広がりをつくれることでしょう。その意味では 2009 年～2011 年に取り組まれた「高齢者にやさしいまちチェック」の取り組みはそろそろ再調査の時期を迎えています。「夢マップ」の発展系としての「つながりマップ」のベースは「高齢者にやさしいまちチェック」の取り組みです。

ぜひ、もう一度「高やさチェック」に光を当てましょう。集計のためのシステムも、チャレンジシート、連携マップも「つながり宣言シート」と同様のものです。要検討を！

（寺崎 由郎）

～支部が中心となり NPO 法人設立～ 高齢者施設を支えるみんなの会すずかの歩み

津医療生協（当時）は、600 人の組合員がいる鈴鹿市と亀山市で支部づくりに取り組んでいました。鈴鹿の「鈴」、亀山の「亀」ととって名付けられた鈴亀支部が結成されたのは 2003 年。支部活動が広がるにつれ、「一人暮らしのお年寄りが亡くなった」「老々介護で疲れ果てた」「申し込んで 3 年になるがいつになったら特養に入れるのか」などの声が寄せられました。そこで支部が「高齢者施設をつくろう」と地域の団体や個人に呼びかけたところ想像以上に厳しい反応が返ってきました。

一度は頓挫しかかった運動でしたが、支部結成から 2 年後の 05 年 11 月、半年ほどの調整機関を経て鈴鹿市・亀山市の住民で「高齢者施設をつくるみんなの会」を結成することができました。「みんなの会」はさっそく、鈴鹿・亀山両市への聞き取り、施設見学会、建設予定地探し、福祉経営セミナーへの参加などの行動を開始。社会福祉法人を設立し、地域密着型サービスの「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型通所介護」を運営すること、民家を改修して集いの場を併設した小規模デイサービスを整備することをめざしました。

施設の実現に向け会員の拡大、資金集め、法人設立準備と計画は順調に進むはずでした。建設予定地を確保し、泊まり・通い・訪問ができる「小規模多機能型居宅介護」の受託に名乗りを上げるまでは計画通りでしたが、鈴鹿市から受託事業者として選ばれなかったのです。小規模多機能はダメだった。ならば次の手だと、泊まりをショートステイ、通いをデイサービス、訪問をヘルプで対応する事業所をつくることに方針転換。事業主体として、NPO 法人の設立準備に入りました。

こうしてみんなの会結成から 2 年後の 07 年 10 月、「NPO 法人すずか希望の里」を設立し、翌春の施設開設をめざすことに。

次なる問題は、建設予定地。建物と既存の道路を結ぶための道路である「取り付け道路」が建築申請期限までに取得できないことが判明しました。しかし、ここでギブアップするわけにはいきません。いろいろと探した結果、組合員が営んでいた民宿と土地を借りることができ、ショートステイ、デイサービス、ホームヘルプ、居宅介護支援（ケアマネジャー）、地域交流ホールを備えた多機能施設「希望の里たんぽぽ」を 09 年に開所。13 年には、隣地にサービス付き高齢者向け住宅もオープンしました。

（医療福祉生協連機関誌 COMCOM2014 年 10 月から引用）

戦争法廃止求め老いも若きも一体にたたかうアピール 10・17「第15回京都高齢者大会」に500人超 学生集団シールズが来賓あいさつ

京都高齢者運動連絡会

京都高齢者運動連絡会は10月17日、「平和・憲法を守り 高齢者に安心と若者に未来を」スローガンに、第15回京都高齢者大会をラポール京都で開き、午前・午後あわせて延べ500人を超える参加がありました。

午前は分科会で討論と意見交換が行われ、午後の全体会は、谷内口実行委員会代表委員があいさつを行い、来賓のあいさつでは今回特別に「戦争法反対学生集団・シールズ関西」から「高齢者の先輩のみなさんの運動があったからこそ、私たちがいまたたかえている。ともに戦争法を廃止しましょう」と激励のあいさつが光りました。

記念講演では「マスコミはいま、戦後最大

の危機に直面！」と題して、新妻義輔・元朝日新聞大阪支社編集局長がされました。その中で「権力を監視し、平和を維持する砦の役割を担っているのがジャーナリズム・メディアであるが、今報道の危機とも言える深刻な状況である」と講演がありました。

最後に大会宣言と緊急訴え、閉会のあいさつを山崎・実行委員会代表委員が行って大会を終了しました。

その後、四條大宮までパレードを行い「戦争法廃止」「安倍政権打倒」「敬老乗車証を守れ」「年金・医療・介護保険の改悪許すな」と市民にアピールしました。

(京都 高齢者運動連絡会通信No.44 から)

全国実行委に「交通権」の学習会など要請

大阪高齢者運動連絡会

要請書

大阪高齢者運動連絡会
会長 宮崎守正

1. 要請趣旨

全国実行委員会に、第30回日本高齢者大会の主要な課題として「交通権」の学習と交通に関する要求運動や課題の討議、交流に関する分科会を設置していただくよう要請します。

2. 要旨説明

大阪市営地下鉄・市バス問題は、4年前に大阪市長に就任した橋下氏の民営化政策のこり押しのため、市民・利用者間で矛盾が吹き出し、市会での5度の審議、2度の否決の後、3度目の提案で、白紙民営化から96条2項による民営化方針の審議決定を経て民営化案決定に至りました。今後はW選挙

結果で再度維新の首長が就任したもとの具体協議になります。

大阪市ではすでに、橋下市長の指示で市バスが25%も削減され、1時間に1本のダイヤ、区役所や病院、買い物にも行けない「交通難民」が1日1万5千人以上生み出され、結果として自転車利用が増加し交通事故日本一の現状となっています。さらに福祉バス（赤バス）を廃止、敬老パスの有料化などで高齢者や障害者などの弱者切り捨てが行われています。

これに対し私たちは、「交通権の確立・大阪市営交通を守り発展させる会」（略称・大阪市営交通の会）に結集し、市営バスと地下鉄の一体運営で交通権を守るたたかいを進めています。

交通権とは、「誰でも、どこへでも、安全、快適、自由に移動でき、同時に他の人の権利

を侵害しない」(交通権憲章 1998年版)交通像で、これを実現するのは公共交通であると想定されています。

鉄道やバス路線の廃止によって、国民の「移動する権利(交通権)が侵害されている事例は全国に存在します。交通権を明らか

にし、高齢者の住み慣れた所で住み続けたいという思いを受け止め、どんな街にすみたいか、交通はどうあるべきかという議論を積み上げていくことが高齢期の運動を高める点からも大事だと考えます。

人間らしいくらしの実現を 生存権裁判最高裁要請行動・院内集会

生存権裁判を支援する全国連絡会

生存権裁判を支援する全国連絡会は、12月10日「人間らしいくらしの実現を、最高裁は口頭弁論を開き憲法判断を」のテーマで生存権裁判最高裁要請行動・院内集会が行われました。

集会では、裁判の到達点と課題について二人の弁護士がミニ講演しました。「福岡高裁の違法判断、東京高裁の生活保護本体の引き下げはそれなりの理由が必要などの前向きの判断がされたが、全体として厳しい状況である」「朝日訴訟から半世紀たった、たくさんの教訓がある。新しい憲法25条にもとづく生存権運動を私たち自身がつくりあげてきた。朝日訴訟は一人の訴えだったがいまは全国何百人が裁判を起こすまで広がっている」と強調された。

青森県原告団長茂木ナツエさん(84歳)は、裁判を始めて7年間たった、この間生活保護利用者のくらしの実態を訴えてきた。

「いま、身体がどんどん悪くなって大変だ、外へ出るとお金がかかる。この3年間で3390円も引き下げられた、節約しても節約



しても苦しくなるばかりだ。まるで国に試されているようだ」と非道な国の姿勢が生存権を踏みにじっているとたんたんと訴えました。

その他に「いま世論は、生活保護利用者へのパッシングから、福祉事務所の対応に目が向いているのではないか」「コンタクトレンズの利用者が増えているのに対象外になっている」「年金支給されるとすぐ返還を求められる」等々各地から報告がありました。

(記 鐘ヶ江 正志)

※写真は、青森県原告団長茂木ナツエさん

延べ115人・8人泊 国会議員10人が激励

12・16~18 高齢者要求で恒例年末座り込み

日本高齢者運動連絡会/東京都老後保障推進協会

日本高齢者運動連絡会(日高連)と東京都老後保障推進協会(都老協)は共同して平成

28年度予算要求書を厚生労働省に提出。あわせて厚労省前での宣伝・座り込み行動を

12月16日から18日までの3日間行いました。10人の国会議員が激励に駆けつけ、トランペット奏者の松平晃さんも演奏で激励と行き交う人達への呼びかけをしました。参加者は3日間で延べ115人、8人が泊

まり込みました。冷え込む中300枚のピロ配布や対話ができ、共感の訴えや歌声、差し入れ、カンパなどたくさんの激励をいただきました。ありがとうございました。

2.1 高齢者運動連絡会中央学習集会

テーマ「高齢期運動と地域活動」

=要求を集め実現する地域高齢期運動連絡会づくりをすすめるために=

2016年の2・1集会は、第30回日本高齢者大会 in 東京の成功をめざし、地域の高齢期運動を前進させることを目的に開催します。

地域ごとの格差が広がり、国が「地域包括ケア」を推進している中で、地域の日常的な高齢期運動のあり方が課題となっています。そこで高齢者の地域組織や実行委員会づくりについて全国の活動を学びます。

1. 開催日時：2016年2月1日（月曜日）13:00～17:00
2. 開催場所：参議院議員会館 B107号室（地下1階）予定
3. 規模：約100人
4. 参加費：300円（資料代）
5. 運営体制：
 - (1) 主催：日本高齢者運動連絡会
 - (2) 共催：第30回日本高齢者大会 in 東京 東京実行委員会
 - (3) 後援：日本高齢期運動サポートセンター
6. 企画内容
 - (1) 講演：「今高齢者の地域活動を広げよう」
～私たちの地包括ケアづくり～
 - (2) 東京での地域活動と30回大会地域実行委員会づくりについて
和歌山での地域実行委員会づくりの教訓と地域連絡会の活動
 - (3) 指定報告

※第29回日本高齢者大会 in 和歌山 報告集 （定価 1,200円）

※第29回日本高齢者大会 in 和歌山 DVD （定価 500円）

☆高齢者運動連絡会関係限定販売

<特色> 和歌山大会の記録 ダイジェスト（15分）

安齋育郎氏の記念講演（70分）



※篠崎次男氏著 高齢期運動のブックレットNo.2

「日本における高齢期保障の歩みと高齢期運動」発行（社）日本高齢期運動サポートセンター
高齢期運動を学ぶテキストとして最適です。（定価500円）

*お申し込みはFax 03-3384-6654